

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第66期) 至 平成20年3月31日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
第三者割当増資により発行した株式について	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	13,958,198	21,472,233	17,402,952	16,336,982	12,304,609
経常利益	〃	39,975	1,131,199	793,015	1,239,415	991,457
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	△ 323,410	427,681	△11,450,349	9,711,658	1,101,292
純資産額	〃	2,533,705	2,742,918	△7,885,590	4,522,363	5,623,699
総資産額	〃	24,381,559	26,693,588	17,903,416	10,976,395	9,939,249
1株当たり純資産額	円	65.20	70.64	△203.19	48.46	60.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	△ 8.32	11.01	△294.98	145.58	11.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	10.39	10.28	△44.05	41.20	56.58
自己資本利益率	〃	—	16.21	—	—	21.71
株価収益率	倍	—	29.97	—	0.89	7.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△1,215,927	3,330,342	△459,261	△2,545,811	747,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△ 57,850	△ 264,013	404,387	5,690,104	524,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,534,333	△1,232,345	△1,308,916	△3,134,402	△674,464
現金及び現金同等物の期末残高	〃	3,413,860	5,241,842	3,918,245	3,926,598	4,517,162
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	972 [232]	1,061 [101]	1,073	766	789 [99]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第62期及び第64期では当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。
4. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものです。
5. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	12,520,437	18,917,251	14,937,078	13,768,322	9,390,007
経常利益	〃	299,424	1,264,795	896,664	918,577	769,583
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	△ 270,195	299,843	△11,642,587	9,513,954	1,139,663
資本金	〃	2,958,772	2,958,772	2,958,772	3,958,747	3,958,747
発行済株式総数	千株	38,937	38,937	38,937	93,482	93,482
純資産額	千円	1,945,833	2,228,479	△9,455,382	2,831,524	3,969,425
総資産額	〃	22,878,170	24,966,330	14,838,033	9,287,277	8,250,918
1株当たり純資産額	円	50.07	57.39	△243.64	30.34	42.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	△ 6.95	7.72	△299.94	142.55	12.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	8.51	8.93	△63.72	30.49	48.11
自己資本利益率	〃	—	14.37	—	—	33.51
株価収益率	倍	—	42.75	—	0.90	6.80
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数	人	237	240	204	123	117

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期及び第64期では当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。

4. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものです。

5. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 植野オール金属製作所として創業
- 昭和23年2月 釣具の製造販売を目的とし、植野精工(株)を設立
- 昭和36年11月 社名を「オリムピック釣具(株)」に改称
- 昭和40年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和58年4月 事業の多角化に伴い、社名を「(株)オリムピック」に改称
- 昭和58年10月 電子機器事業部を新設し、遊技機周辺機器事業に進出
- 平成2年8月 釣具及びゴルフシャフトの海外生産を、マミヤ・オーピー（バングラデシュ）L t d.（現在、連結子会社）で開始
- 平成3年1月 米国ダラス市にユナイテッドスポーツテクノロジーズインコーポレーテッド（現在、連結子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス I n c. 及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P. ）を設立し、ゴルフシャフトの製造・販売を開始
- 平成4年10月 マミヤ光機(株)を吸収合併
- 平成5年4月 社名を「マミヤ・オーピー(株)」に改称
- 平成12年12月 釣具事業より撤退
- 平成18年9月 光学機器事業及び製造子会社(株)マミヤを譲渡し、カメラ事業から撤退
- 平成18年10月 本社及び電子機器事業部門をさいたま市南区及び見沼区に、スポーツ事業部門を埼玉県戸田市に、それぞれ移転
- 平成20年4月 搬送システム事業に進出

3【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社である株式会社データ・アートの下、当社及び連結子会社3社（以下、当社グループとする）により構成され、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループに係る各事業区分別の各社の位置づけは次のとおりであり、これは「第5[経理の状況]1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

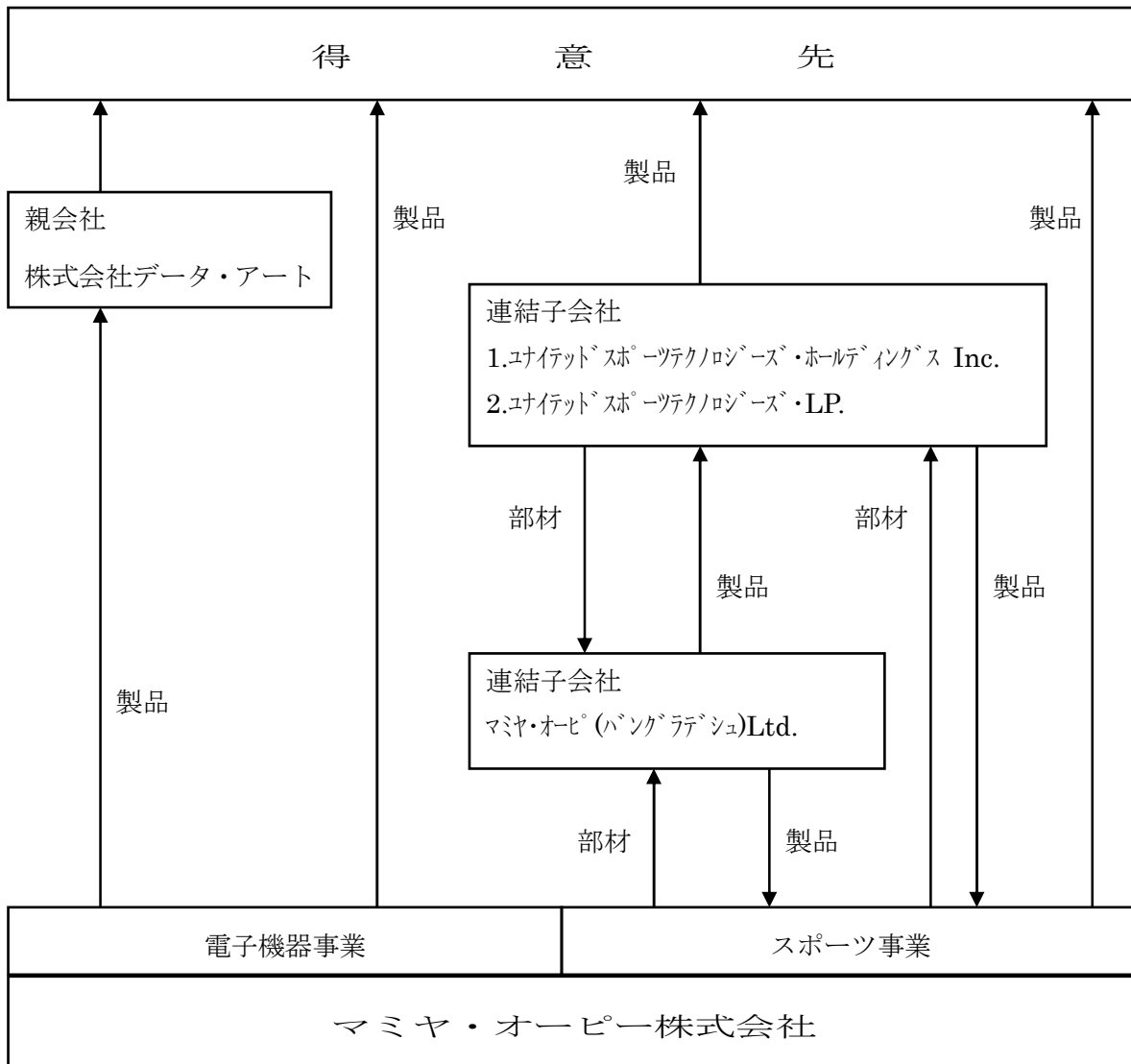
(1) 電子機器事業（パチンコ関連機器、小型自動券売機、薄膜膜厚計、OEM機器）
国内において、当社が製造販売を行っております。

(2) スポーツ事業（ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断棒）

国内市場においては当社が製品を販売し、その製造は、子会社のマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd. が担当しております。海外市場においては、マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd. と、同じく子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. が製造を行い、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. がその製品を販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 平成20年4月1日付けで、三洋電機株式会社より、同社がその搬送システム事業部を新設分割することにより設立したマミヤ・オーピー・ネクス株式会社を全株式を譲り受け、紙幣搬送システム及び紙幣識別装置等の開発・製造・販売業務に進出いたしました。なお、当該事業のセグメント区分は、電子機器事業となります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)データ・アート	親会社である(株)データ・アートの状況については、「第5[経理の状況]1.(1)連結財務諸表注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。				

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	米国デラウェア州 ドーバー市	米ドル 1,000	スポーツ事業	100	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L.P.の持株会社 役員の兼任等…有
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L.P. (注)2 (注)3 (注)4	米国テキサス州 フォートワース市	米ドル 10,991,678	同上	100 (100)	当社のゴルフ用品を販売している。 役員の兼任等…有
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd. (注)3	バングラデシュ・ チッタゴン市	千タカ 25,000	同上	100 (0.4)	当社グループのゴルフ用品を製造している。 役員の兼任等…有 資金の援助…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L.P.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	2,918,149千円
	(2) 経常利益	402,605千円
	(3) 当期純利益	255,584千円
	(4) 純資産額	1,637,038千円
	(5) 総資産額	1,852,182千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器事業	104（5）
スポーツ事業	685（94）
合 計	789（99）

- （注） 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
117	44.0	16.2	5,975,254

- （注） 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAMマミヤ・オーピーグループ労働組合が組織されており、上部団体としては、連合加盟のJAM（ジャム：Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers）に所属しています。上記組合の平成20年3月31日現在の組合員数は、80人です。

なお、労使関係は順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりをはじめとする原材料価格高騰の長期化に加え、いわゆるサブプライムローン問題による米国経済の減速が鮮明になり、ドル相場の急落など、その影響が国際的に波及する状況の下で、長期にわたる景気拡大の主役であった輸出企業の業績が急落し、今後の経済情勢への不安が高まる中で推移しました。

こうした経済環境に加え、当社グループは、パチンコ関連業界を巡る厳しい状況の下で主力事業である電子機器事業の業績が悪化する中、企画・開発・生産・販売等、事業活動におけるすべての局面におけるグループを挙げての企業努力を重ね、当社単体での繰越損失を解消するとともに、三洋電機株式会社の搬送システム事業の買収を決定するなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は123億4百万円（前期比24.7%減）、営業利益は11億79百万円（前期比9.0%減）経常利益は9億91百万円（前期比20.0%減）となりました。

また、特別利益として、投資有価証券売却益2億99百万円、貸倒引当金戻入益1百万円、特別損失として、固定資産売却除却損4百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額35百万円を計上した結果、当期純利益は11億1百万円（前期比88.7%減）となりました。

なお、個別経営成績における当期純利益として11億39百万円を計上した結果、前期末に10億99百万円であった当社単体での繰越損失を解消いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器事業部門は、価格競争とシェア争奪の激化が続く中、顧客よりの強い納期短縮ニーズへの迅速な対応、商品企画部の設置、「1円パチンコ」対応機種投入などにより販売てこ入れを図ったものの、射幸性の高いパチスロ「4号機」撤去などによるファン人口の減少による事業環境悪化の影響を免れることはできず、メダル払出機のみならずパチンコ台間玉貸機の売上も大きく落ち込みました。

この結果、当事業部門の売上高は87億80百万円（前期比29.2%減）、営業利益は6億88百万円（前期比46.9%減）となりました。

スポーツ事業部門は、国内におきましては、主要原材料であるカーボン繊維不足の解消により、製品が一転して供給過剰に陥ったことに加え、ゴルフ規則の改正による高反発素材の規制による買い控え、原油価格高とドル安による原材料価格の高騰など厳しい市場環境が続く中で、OEM製品及び滑り出し好調であった4軸織物シャフト「AXIV」シリーズが下期にかけて苦戦いたしました。USTモデル「ProforceV2」シリーズがツアープロにも浸透するなど、引き続き健闘いたしました。

一方、海外におきましては、主要市場である米国における景気低迷、ゴルフを含むアウトドアレジャーの人気低下などの悪条件にもかかわらず、メリハリをつけた商品展開・PR戦略とPGAツアーでのトッププロの使用率の高さなどに支えられた「ProforceV2」シリーズの売上が引き続き好調に推移し、大きな成果を上げることができました。

この結果、当事業部門の売上高は35億23百万円（前期比10.9%増）、営業利益は4億90百万円（前期比60.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

[日本]

国内においては、既述のとおり、電子機器並びにスポーツの両事業部門が共に厳しい市場環境にさらされ、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高93億90百万円（前期比32.4%減）、営業利益6億85百万円（前期比35.0%減）となりました。

[アジア]

ゴルフ用品の売上が、既述のとおり北米を中心とした海外において好調であったこと、さらには、バングラデシュ工場における高付加価値製品のセル生産などによる生産性向上等があいまって、売上高、営業利益が共に大幅に増加しました。

この結果、売上高23億57百万円（前期比26.0%増）、営業利益1億37百万円（前期比52.8%増）となりました。

[北 米]

ゴルフ用品の売上が既述のとおり好調であり、中でも高利益率のブランドシャフトの売れ行きが好調であったこと等により十分な利幅がとれたこと、さらにはカーボン素材の需給緩和に加え種々のコスト削減努力等があいまって、前連結会計年度の実績を大幅に上回ることができました。

この結果、売上高22億53百万円（前期比19.4%増）、営業利益3億64百万円（前期比114.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加（15.0%増）し、45億17百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7億47百万円の増加（前年同期は25億45百万円の資金減少）となりました。

これは主に、仕入債務の減少13億40百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益12億51百万円及び、売上債権の減少12億22百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億24百万円の増加（前年同期は56億90百万円の資金増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億29百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入7億78百万円等による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億74百万円の減少（前年同期は31億34百万円の資金減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入18億円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済24億72百万円等による資金の減少要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	8,707,054	△30.4
スポーツ事業	3,740,001	△15.8
合 計	12,447,056	△29.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はございません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	8,780,713	△29.2
スポーツ事業	3,523,896	10.9
合 計	12,304,609	△24.7

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サン・コスモス二宮(株)	8,591,466	52.6	—	—
日本ゲームカード(株)	3,719,371	22.8	2,623,506	21.3
コスモ・イーシー(株)	—	—	6,243,387	50.7

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

電子機器事業部門におきましては、その売上に占めるパチンコ周辺機器等のOEM（相手先ブランド生産）製品のウエイトが極めて大きいため、当社グループ独自の事業計画の立案・遂行に限界があり、業界の好不況に影響されやすい傾向にあります。そして、主たる市場であるパチンコ関連業界における、パチスロ規制強化を主な要因とするパチンコ人口の減少による市場縮小に伴う競争激化と流動的な市場動向、このような厳しい市場環境に対応できないパチンコホール淘汰、熾烈な競争に勝ち残るための納期短縮・低価格への強いニーズ、等々を考慮いたしますと、先に述べました当該事業部門における構造的弱点への対処が、当社グループにとって大きな課題であると認識しております。

そして、この課題の解決に向け当社グループは、技術・サービス対応を含めた営業体制の抜本的強化、並びに技術・生産両部門の強固な連携による新製品開発及び生産のさらなる効率化を通じて、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただく必要があると考えております。

当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、当面の具体的な課題として、自動券売機及び三洋電機株式会社より平成20年4月1日付で買収いたしました搬送システム事業中のコンポーネント製品群をはじめとする自社ブランド製品の開発、生産、販売の強化に粘り強く取り組み、主力事業のひとつへと育成していくとともに、OEM製品の製造につきましても、セル生産システムによる高い生産性を維持し、コスト競争力を一層強化するため、購買力の強化並びに開発・生産の一体化に取り組んでおります。

また、このような施策の一環として、平成20年4月15日付で東京・五反田に営業拠点を設けると共に、同5月1日付にて、マーケティング本部を営業本部とし、岩槻事業所を技術生産本部とする組織改編を実施しております。

一方、スポーツ事業におきましては、主要市場である米国を震源地とする景気低迷、ゴルフ人口が減少傾向にある中での新規参入や中国等で生産された低価格シャフトの浸透による市場競争の激化等により事業環境が悪化する中で、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえた、グローバルな規模でのブランド構築が最大の課題となります。そのため、これまでのように国内部門・海外部門が各々独自の営業展開を進めるのではなく、まずは日本市場においてUST及びマミヤのブランドを確立することが、海外市場へのさらなる浸透と拡販の基盤としての意味も含め喫緊の課題であり、そのための投資は、費用対効果につき慎重な検証を重ねつつも着実に実施し、統一された事業戦略の下で、内外一体となった営業活動を展開する必要があると認識しております。

また、その他、OEMにおける戦略的かつ合理的な受注による適正利潤の確保、中長期的な営業戦略に沿った商品ラインナップの構築、減少傾向にある対リシャフト工房販売のてこ入れを図るとともにリシャフト売上に依存しない事業構造の基盤整備を進めること、あるいはバングラデシュ工場における、高付加価値を得ることができる多品種少量生産に対応できる生産体制の整備による生産性向上、新たな生産拠点設置の検討、原材料価格及びフレイトコストの高騰への対応、さらには、内外の市場動向を適時適切に反映した製品開発力の強化等が、今後の主要な課題として挙げられます。

そして当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、事業活動におけるすべての局面において、当社スポーツ事業部門と海外連結子会社との連携をこれまで以上に緊密なものとし、当社グループにおける経営資源を充実強化するとともに、その配分と役割分担を最適化することによって最大のパフォーマンスを上げ、これらの課題をクリアしていく必要があるものと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境の悪化

当社グループの当連結会計期間における売上高に占める電子機器事業の割合は依然として大きく、71.4%に達しております。また、当該事業における主要市場であるパチンコ関連業界の事業環境が悪化しており、当該事業部門の売上高も対前年比で約3割の減少となり、事業環境の早期回復が望めない状況の下で、来期の見通しも楽観できないのが現状です。

当社グループといたしましては、三洋電機株式会社より平成20年4月1日付で買収いたしました搬送システム事業の円滑な引き継ぎに全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業部門の売上の安定と拡大を図ってまいります。現状においては、当該事業部門の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業部とも、新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点が所在するバングラデシュにおける社会情勢、治安の状況によっては、スポーツ事業の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、平成19年9月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額18億円のシンジケートローン契約を締結し、同28日に融資が実行されました。

これは、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で平成18年5月31日に成立した特定調停において平成23年3月までに均等分割弁済することを合意した債務の、平成19年9月28日現在の残額21億73百万円を一括して繰上弁済するに際し、これに充当するため締結したものです。

その主旨は、本契約のアレンジャー／エージェントである株式会社りそな銀行を当社の新たな主力銀行とし、同行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。なお、財務制限条項として、本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び中間期の末日における連結・単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電子機器及びスポーツの両事業部門ともに、新製品の企画開発、厳しさを増す一方の価格競争に対応するための一層のコスト低減、並びに新分野への事業展開を主たる目的として取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億88百万円であります。

なお、各事業部門別の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業部門の研究開発費は、パチンコ業界の低迷による開発案件の減少等により、前年度を下回る1億41百万円にとどまり、主として、カード関連機器の基礎開発及び自動券売機の製品開発等を行いました。

(2) スポーツ事業

当事業部門の研究開発費は47百万円であり、4軸織物を使用した新型軽量ゴルフシャフト「AXIV-X」をはじめとする、大型ヘッド時代が求める大慣性モーメントに対応したHMOIシャフトの開発・設計を進めました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、繰延税金資産等の算出評価について見積りを行っております。この見積りは当連結会計年度末現在において判断したものであり、見積りには不確実性、あるいはリスクを内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載したとおり、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が123億4百万円(前期比24.7%減)、営業利益が11億79百万円(前期比9.0%減)、経常利益が9億91百万円(前期比20.0%減)と、大幅な減収減益となりました。

とりわけ、当社グループにおける収益の柱である電子機器事業部門の業績が、売上高は87億80百万円(前期比29.2%減)、営業利益は6億88百万円(前期比46.9%減)と、大きく落ち込みました。これは、OEM主体の事業構造上、パチンコ関連業界における事業環境悪化の影響を避けることができず売上が大幅に減少し、利益面においても、経費削減努力が一定の成果を上げたにもかかわらず、売上減少に伴い、売上に占める販売費及び一般管理費の比率が高まったこと等が原因で、営業利益が概ね半減する結果となったものです。

一方、スポーツ事業部門につきましては、売上高は35億23百万円(前期比10.9%増)営業利益は4億90百万円(前期比60.8%増)と、前連結会計年度に続き、増収並びに大幅な増益を達成いたしました。これは、ProforceV2の米国PGAツアーにおけるトッププロの使用率の高さ、あるいはそのデザインの訴求力の強さ等に支えられた、米国を中心とした海外市場における持続的な売上拡大と、ロングセラーであるProforceV2が商品サイクルの頂点とも言うべき好調を維持しており、ブランドシャフトの販売が増加したこと等により大きな利幅を得ることができたことに加え、生産性向上並びに原材料価格及びフレイト等におけるコスト削減があいまって利益水準を大幅に高め、国内市場における不振をカバーするに止まらず、連結ベースの業績向上に大きく貢献したものです。

さらに特別利益として、財務体質改善を図るために実施した投資有価証券売却による利益2億99百万円、貸倒引当金戻入益1百万円、特別損失として、固定資産売却却損4百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額35百万円を計上した結果、当期純利益は11億1百万円(前期比88.7%減)となりました。なお、当期純利益が対前期比で大幅に減少しておりますが、これは、前連結会計年度において、主として特定調停に基づく債務免除による債務免除益59億21百万円及び本社・工場の敷地売却による固定資産売却益19億60百万円等の、非経常的要因による多額の特別利益が発生したためです。

以上の結果として、総資産経常利益率は前連結会計年度の8.6%から9.5%となり、売上高営業利益率は7.9%から9.6%、売上高経常利益率も7.6%から8.1%に増加する等、当面の収益性については、一定の水準を維持することができたものと考えております。

(3) 財政状態の分析

前々年度末に114億68百万円に及んだ連結利益剰余金のマイナス(繰越損失)を、前連結会計年度において解消したことに続き、当連結会計年度においては、個別経営成績において当期純利益として11億39百万円を計上した結果、前年度末に10億99百万円であった当社単体での繰越損失を解消することができました。

まず資産総額は、前連結会計年度末に比し10億37百万円減少(9.4%減)し、99億39百万円となりました。このうち、流動資産は9億90百万円減少し、89億4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が12億50百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は10億35百万円となり、46百万円減少いたしました。

次に負債総額は、前連結会計年度末から21億38百万円減少(33.1%減)し、43億15百万円となりました。

このうち、流動負債は14億85百万円減少し、27億69百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億53百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は6億53百万円減少し、15億45百万円となりました。これは主として、長期借入金金が6億1百万円減少したことによるものであり、有利子負債の弁済は計画どおり進捗しております。

そして純資産総額は、前連結会計年度末に比し11億1百万円増加(24.4%増)し、56億23百万円となりました。この要因は、利益剰余金が11億1百万円増加したことによるものであり、企業体質の強化を着実に進めております。

以上の結果として、自己資本比率は昨年度の41.2%から15.4ポイント増加して56.6%となり、一株当たり純資産も、48円46銭から60円27銭へと増加しました。また、流動比率、当座比率等も引き続き改善する等、財政状態については順調に推移しており、新たな事業展開に向けての基盤整備が着実に進んでいるものと考えております。

続いて、キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億47百万円の増加（前年同期は25億45百万円の資金減少）に転じました。これは主に、仕入債務の減少13億40百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益12億51百万円及び売上債権の減少12億22百万円等があったことによるものであります。

2期連続の資金減少から資金増加に転じました結果、キャッシュフロー対有利子負債比率は2.1年、インタレスト・カバレッジ・レシオは4.9倍となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億24百万円の増加（前年同期は56億90百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億29百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入7億78百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億74百万円の減少（前年同期は31億34百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入18億円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済24億72百万円等による資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当報告書の、「第2 [事業の概況] 4 [事業等のリスク]」に記載した以下の事項があります。

1) 特定事業への業績の依存と当該事業環境の悪化、2) 新商品開発の遅延によるリスク、3) 工場所在国の社会情勢によるリスク、4) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、これらリスクを的確に把握・評価し、その顕在化を回避するための適切な施策を、適宜に立案・実施するよう努めます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年3月期に、光学機器事業部門の事業譲渡に伴う事業譲渡損失引当金の計上等により大幅な債務超過に陥りましたが、特定調停における合意に従い、平成18年9月29日に主要債権者による債務免除手続きが完了した結果、債務超過が解消され、前連結会計年度末においては、連結利益剰余金のマイナス（繰越損失）の解消を果たしました。そして当連結会計年度においては、当社単体における繰越損失も解消するなど、当社グループの事業再構築による経営再建への取り組みは着実な成果を挙げており、繰越損失の解消により一定の節目を迎えたものと考えております。第67期については、積極的な事業展開へと転じるスタートの年であると位置づけており、厳しさを増す事業環境をむしろチャンスと捉え、企業体質の抜本的改革による持続的な成長を実現すべく、様々な方策を講じてまいります。

まず、電子機器事業部門につきましては、今期における業績下落の大きな要因であるパチスロ規制強化の影響等によるパチンコ遊技人口の減少及びパチンコホールの淘汰及び設備投資意欲の減退などの厳しい事業環境が、当面続くものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、平成20年4月1日付で買収いたしました搬送システム事業の取り込みを急ぐとともに、5月1日付で実施いたしました大幅な組織改編による新体制をフル稼働させ、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただくことにより、業績の改善を図ってまいります。

また、スポーツ事業部門につきましては、主要市場である米国における経済状況の回復への見通しが依然として不透明な中で、内外の市場における競争は激化しており、お客様のさらなるコストダウン要求が予想される一方で、カーボン素材の需給逼迫は解消したものの原材料価格の高騰が続きプレイトの上昇も見込まれるなど、事業環境の厳しさは変わらないものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、グローバルスケールでのブランド確立を最重点課題とし、OEMの戦略的受注、利幅の厚いカタログモデルの拡販、開発体制の強化、バングラデシュ工場における生産性向上の徹底等、事業活動のすべての局面において海外連結子会社と一体となった戦略的な事業展開を図り、適正利潤を確保しつつ売上のさらなる増大を図ってまいります。

さらに、「第4 [提出会社の状況] 6 [コーポレート・ガバナンスの状況]」で詳細に記載いたしました、当社及び当社グループにおける新しいコーポレート・ガバナンス体制の確立を急ぎ、これを通じて業務の有効性・効率性を高め、経営目標の達成を阻害する要因であるリスクを的確に把握・統制し、経営者が全ての情報を正確に把握すると共にその意思を全組織に迅速・確実に浸透させることによって、全ての役職員が情報と認識を共有し一体となって業績に向上に全力を尽くすと共に、さらなる成長を可能とする、企業体質の抜本的改革を実現してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、電子機器事業及びスポーツ事業を柱としておりますが、共に成熟産業でありながら競合企業間の市場シェア争奪戦が激化しており、大変に厳しい事業環境にあります。このような現状を踏まえ当社は、既存製品群については業務改善による効率化と調達コストの削減を中心としたコストダウンを強力に推進し、収益力の強化を図ります。また、経営の基本方針の一つとして「業績の持続的・安定的成長の実現」を掲げ、これを実現しさらなる成長への土台を構築すべく、限られた経営資源を有効に活用し、より付加価値の高い新製品を開発すると共に、新たな事業分野への展開を図ってまいります。

また当社グループは、真の改革に取り組むべく、「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」ことを経営理念として掲げております。そして現在、その実現のための4つの経営方針の下、行動指針として「MI-5」を策定し、「5つのMの実践による社会貢献と進歩」をスローガンとして、全役職員一丸となりこれを推進中でございます。

当社グループは、この行動指針の実践をすべての役職員に徹底するとともに、より一層真摯な姿勢でメーカーの原点に立ち返り、「真心を込めた丁寧なものづくり」に取り組むことでお客様に満足していただき、豊かな社会に貢献できる企業を目指してまいります。そして、役職員一人ひとりがこの行動指針の下、お客様から信頼と満足をいただけるよう自ら考えそして着実に行動する、それこそが、企業が社会の一員としての責任を果たすことであると、当社グループは考えております。

さらに当社グループは、事業拡大を支える人材育成や技術開発など、新しいマミヤ・オーピーの土台作りのために取り組むべき経営課題も含め、すべての課題を一つひとつ着実に実行し達成していくことで成長し続け、そして経営理念を実現できるものと確信しております。

そして、このような認識の下で当社グループは、平成21年3月期よりの金融商品取引法に拠る内部統制報告制度の導入に対応すべく、コーポレート・ガバナンス体制の全面的な再構築を進め、平成20年4月1日付で、当社代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会を中心とする新体制をスタートしました。

・経営方針

1. 利益ある成長

企業活動の源泉である利益を追求した経営を実行します。

2. 徹底したお客様志向による信頼

お客様目線の「ものづくり」により、お客様に満足して頂き、信頼される経営を実行します。

3. 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神

失敗を恐れず、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。

4. 法令を遵守した公正かつ良識ある企業活動

役員・社員一人ひとりが公正で誠実な企業活動を徹底することにより、お客様や社会から信頼され共感を得ることのできる経営を実行します。

・行動指針：MI-5 (Mission Improve Five)

1. Mannerism (マンネリズム) の排除

前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。

2. Motivation (モチベーション) の向上

意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。

3. Moral (モラル) の維持

自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。

4. Market (マーケット志向)

お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。

5. Make a profit (プロフィット)

健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置きつつ、合理化・省力化及び製品の信頼性向上のための投資を併せて行っております。

当連結会計年度は、全体で1億29百万円の設備投資を実施いたしました。

うち電子機器事業では、岩槻事業所において、新製品向け金型等への投資を47百万円実施いたしました。

またスポーツ事業では、マミヤ・オーピー（バン格拉デシュ）Ltd. を中心に、ゴルフシャフト製造設備等への投資を82百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 [人]
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合計	
本 社 (埼玉県さいたま市南区)	全社管理業務 ・開発研究業務 ・販売業務	その他設備	9,185	255	9,371	18,812	62
岩槻事業所 (埼玉県さいたま市見沼区)	電子機器事業	パチンコ玉貨 機等生産設備	23,393	32,001	66,360	121,755	44
戸田事業所 (埼玉県戸田市)	スポーツ事業	その他設備	3,485	1,456	4,379	9,320	11

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 [人]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 備品	合計	
マミヤ・オーピー (バン格拉デシュ ユ) Ltd.	バン格拉デシュ工場 (バン格拉デシュ・ チッタゴン市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	228,684	125,006	— [30,515]	10,197	363,887	553
ユナイテッドスポ ーツテクノロジー ズ・L P.	本社・米国工場 (米国テキサス州フ ォートワース市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	3,793	20,852	—	13,314	37,960	45
		全社管理業 務・開発研究 業務・販売業 務	その他設備						
	中国工場 (中国広東省東莞市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	11,657	11,240	—	1,415	24,314	74

(注) 主要な賃借及びリース設備に対する当期货借料及びリース料として、本社（主に建物）30,000千円、岩槻事業所（主に建物）72,000千円、戸田事業所（主に建物）12,571千円、マミヤ・オーピー（バン格拉デシュ）Ltd.（主に土地）6,258千円、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P.（主に建物）46,455千円を支払っております。

また、賃借している土地の面積は、土地の [] に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はございません。

(2) 改修

該当事項はございません。

(3) 除却・売却

該当事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月25日 (注1)	—	38,936,700	△2,000,000	958,772	—	—
平成18年9月25日 (注2)	54,545,000	93,481,700	2,999,975	3,958,747	—	—

(注) 1. 資本の欠損を補填するため、資本金2,000,000千円を減少しました。

2. 第三者割当：発行株式数 54,545,000株、発行価格 55円、資本組入額 55円

割当先 株式会社データ・アート

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	23	123	16	3	6,037	6,212	—
所有株式数 (単元)	0	3,060	627	57,889	557	16	30,583	92,732	749,700
所有株式数の 割合(%)	0.00	3.30	0.68	62.42	0.61	0.01	32.98	100	—

(注) 1. 自己株式167,558株は、「個人その他」に167単元及び「単元未満株式の状況」に558株を含めて記載してあります。なお、この自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数も167,558株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	54,545	58.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	885	0.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	798	0.85
エヌティーシーアカウンティング サービス株式会社	東京都港区芝3-6-10	701	0.75
原 幸一郎	大阪府堺市南区	479	0.51
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	0.42
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
株式会社フルタイムシステム	東京都千代田区岩本町2-10-1	277	0.30
シービーエヌワイディエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニー シリーズ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	263	0.28
計	—	59,524	63.68

(注) 株式会社データ・アートは平成19年12月1日付で本店を移転しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,565,000	92,565	—
単元未満株式	普通株式 749,700	—	一単元 (1,000株未満の株式)
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,565	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株 (議決権の数22個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号	167,000	—	167,000	0.18
計	—	167,000	—	167,000	0.18

第三者割当増資により発行した株式について

平成18年9月25日に第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社データ・アートに対しては、割当日より2年間に於いて当該株式を譲渡した場合の、東京証券取引所への報告並びに当該報告内容の公衆縦覧等の事項について確約書を得ております。

また、株式の割当日から本有価証券報告書提出日までの間に、当該株式につき株式会社データ・アートによる株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,563	1,761,949
当期間における取得自己株式	2,956	248,504

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	167,558	—	170,514	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間及び期末の年2回の剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、配当の決定機関は株主総会ですが、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で規定しております。

しかしながら当連結会計年度につきましては、個別経営成績において当期純利益として11億39百万円を計上いたしました結果、前年度末における繰越損失をようやく解消できましたものの、企業体質の強化が喫緊の課題であるため、引き続き配当を見合わせさせていただきたいと存じます。

従いまして、内部留保資金の用途につきましても、早期復配を視野に入れつつ、高付加価値製品の開発のための技術力強化、並びに安定した利益配分の継続を可能ならしめるための基盤整備に充当していく方針でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	224	402	369	256	167
最低(円)	127	132	157	96	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	133	128	107	97	96	90
最低(円)	90	97	84	72	80	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	滝沢 三規	昭和18年2月7日生	昭和40年4月 電気音響(株)入社 平成2年8月 コーアインターナショナル(株) 代表取締役 平成14年6月 当社入社 取締役国内スポーツ事業 開発担当 平成17年6月 代表取締役社長(現任) 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノロジー ーズ・ホールディングスInc. 取締 役会長・CEO、ユナイテッドスポ ーツテクノロジーズ・LP. 取締役会 長・CEO 平成19年9月 ユナイテッドスポーツテクノロジー ーズ・ホールディングスInc. 取締 役会長(現任)、ユナイテッドス ポーツテクノロジーズ・LP. 取締役 会長(現任)	(注2)	20
常務取締役	営業本部長	山本 和孝	昭和21年11月20日生	昭和40年4月 沖電気工業(株)入社 昭和43年4月 ティアック(株)入社 昭和55年10月 日本ランディックス(株)入社 昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 電子機器事業本部生産部長 平成9年11月 電子機器事業本部 電子機器統括部長 平成12年6月 取締役電子機器事業本部長 平成17年6月 常務取締役(現任) 電子機器事業本部長 平成18年10月 マーケティング本部長 平成20年5月 営業本部長(現任)	(注2)	12
取締役	技術生産本部長	鈴木 登	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 (株)ニッター冷熱製作所入社 昭和62年7月 サンエー電波入社 昭和63年2月 当社入社 平成9年11月 電子機器事業本部 生産管理部長 平成17年5月 電子機器事業本部副本部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年10月 岩槻事業所長 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株) 取締役社長(現任) 平成20年5月 技術生産本部長(現任)	(注2)	5
取締役	戸田事業所長	菅原 正巳	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 葵配膳会入社 昭和59年9月 コスモ・イーシー(株)入社 平成17年5月 同社ゴルフ事業部長 平成17年6月 当社入社 取締役(現任) スポーツ事業本部長 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラディ シュ) Ltd. 取締役会長(現任) 平成18年10月 戸田事業所長(現任)	(注2)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業担当	鈴木 聡	昭和42年6月7日生	平成3年4月 ベンホーガンコーポレーション(米国)入社 平成10年4月 エンジェルスナショナルゴルフクラブ(米国)取締役社長(現任) 平成17年6月 当社入社 取締役(現任) 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 取締役・COO、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 取締役・COO 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラディシュ) Ltd. 取締役・CEO(現任) 平成19年9月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 取締役・CEO(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 取締役・CEO(現任)	(注2)	0
取締役		峰島 重雄	昭和15年12月8日生	昭和42年2月 ノースウエスト航空会社入社 昭和47年7月 ㈱ゼネラルコーストエンタープライズ入社 平成3年4月 ジャパンネットワークシステム㈱入社 営業本部付参与 平成3年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成14年6月 当社入社 取締役(現任) 平成15年6月 ジャパンネットワークシステム㈱代表取締役社長(現任) 平成19年8月 ㈱データ・アート入社 代表取締役社長(現任)	(注2)	17
取締役		磯部 圭一	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 防衛庁入庁 昭和54年2月 アナン工業㈱入社 昭和60年10月 ㈱レクソン入社 平成5年9月 テクノン㈱入社 平成7年11月 コスモ・イーシー㈱入社 平成10年12月 ㈱コスモ・スタジオ(現㈱データ・アート)入社 平成11年10月 同社特機事業部長(現任) 平成13年8月 同社取締役 平成19年6月 当社入社 取締役(現任) 平成19年8月 ㈱データ・アート常務取締役(現任)	(注2)	0
監査役	常勤	志田 太利夫	昭和21年12月23日生	昭和43年9月 マミヤ光機(株)入社 平成3年4月 同社財務部長兼総務部長 平成4年10月 当社取締役 平成8年4月 管理本部総務・経理・システム企画担当 平成11年4月 管理本部長 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 光学機器事業本部長 平成18年10月 取締役IR担当 平成19年6月 監査役(現任)	(注3)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日生	昭和51年4月 帝都信用金庫（現東京シティ信用金庫）入庫 昭和58年7月 ㈱イーストレーク入社 昭和63年8月 エフ・エス㈱入社 平成12年2月 日本アドバンスカードシステム ㈱ 監査役 平成12年3月 ㈱コスモ・スタジオ（現㈱データ・アート）入社 取締役 平成14年6月 日本ゲームカード㈱ 監査役 （現任） 平成18年6月 当社監査役（現任） 平成19年6月 ㈱データ・アート 代表取締役専務 （現任）	(注3)	0
監査役		足立 正喜	昭和16年6月19日生	昭和45年4月 国税庁入庁 平成11年7月 (財)ハイウェイ交流センター 監事 平成13年4月 和歌山大学経済学部教授 平成19年3月 同大学退職 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注3)	0
計						87

- (注) 1. 監査役関口正夫及び監査役足立正喜は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成19年6月28日開催の株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律することによって企業活動を健全に運営する仕組み」と定義し、利害関係者（ステークホルダー）との関係の中で、経営の透明性を高め、説明責任を果たし、経営を適切に統制することに対し経営者を動機付け監視することによって、良き企業市民として社会に貢献し、このことを通じて競争力を強化し、企業価値の持続的向上を実現することを、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

この基本方針の下での、当社グループのステークホルダーに対する基本的な姿勢は以下のとおりであります。

- 1) 当社グループは、株主をはじめ、お客様、お取引先等のビジネスパートナー、非正規従業員を含む役員、地域住民をはじめとする一般市民等、当社グループが事業活動を通じて何らかの関わりを持つ全ての方々を、当社グループのステークホルダーであると考えています。
- 2) 当社グループは、資本の提供者である株主を、資本市場の視点から見たコーポレート・ガバナンスの要として尊重し、法によって認められたその権利を実質的に保障いたします。また、同一種類の株主がその持分に応じて平等に扱われることを、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考え、少数株主や外国人株主を含め、株主を平等に取り扱います。
- 3) 当社グループは、企業が持続的に成長し、利潤の追求を通じてその価値を増大させるためには、全てのステークホルダーとの共存共栄の関係に基礎付けられた、ステークホルダーによる会社に対する資源提供が不可欠であると考えております。当社グループは、このような認識の下、ステークホルダーとの円滑な関係を構築することによって、企業価値や雇用を創造し、健全な経営体質を維持いたします。
- 4) 当社グループは、会社の財政状態、経営成績、資本関係を含む重要事項について、上場会社に求められる適時かつ適切な情報開示を実施し、ステークホルダーへの説明責任を全ういたします。
- 5) 当社グループは、取締役会並びに監査役及び監査役会による経営の監督を充実することにより、コーポレート・ガバナンスのシステムを適切に機能させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する責任を全ういたします。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、株主総会の下、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人からなる機関設計を採用しております。

監査役設置会社の形態を採用しております理由は、企業規模あるいは事業内容等、当社及び当社グループの組織並びに事業の実態から判断して、現在の機関設計が適切であり、必要にして十分な機能を果たしていると考えているからです。

②会社の機関等の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、既述の通り監査役設置会社の形態を採用しており、法の定めに従い、株主総会の下に、取締役会及び代表取締役、監査役及び監査役会、並びに会計監査人を設置しております。また、これに加え、業務執行、監査・監督等の機能を強化するための組織を必要に応じて配置しております。

・株主総会における特別決議の要件について：

当社は定款で、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

1) 業務執行・監督の状況

業務執行並びに経営の監督につき、法定の機関に加え、その活動をサポートする複数の会議体を設置し、その機能強化を図っております。

(1) 取締役会

実質的な討議が可能な人数（7名）による取締役会を設置し、毎月1回定例で開催する他、必要に応じ、臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会は、経営方針を定め、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に意思決定を行うと共に、業務の効率性及び有効性を含む業務執行の適正性と妥当性を確保すべく、取締役及び代表取締役の職務執行を監督しております。

・当社は定款で、取締役の定数を3名以上と定めております。

・当社は定款で、取締役の選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。

・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 代表取締役

社長が代表取締役に選定され、業務執行を担うと共に、対外的には会社を代表しております。

(3) 経営推進会議

常勤の取締役を主な構成員とする経営推進会議を毎週開催し、経営戦略に係る重要事項等につき協議することにより、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させております。

(4) 経営会議

取締役、常勤監査役、並びに各部門長によって構成される経営会議を、月1回以上開催しております。この経営会議においては、取締役会議案に関する事前審議を行うと共に、各部門の業績及び各種施策の執行状況、並びに懸案事項への対策等につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化すると共に、意思統一の徹底を図っております。

(5) 内部統制・リスク管理委員会

代表取締役社長（以下、社長とする。）を委員長とする内部統制・リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける内部統制及びリスク管理体制を統括し、適切に運用しております。

2) 監査の状況

監査機能については、監査役及び監査役会並びに監査室、そして会計監査人がこれを担っており、法令・定款及び社内ルールの遵守はもとより、企業市民としての自覚に基づく社会における倫理や規範を尊重した当社の事業展開を支えております。

(1) 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会及び経営会議等に出席し意見を述べるほか、毎月1回定例の監査役会を開催し、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、業務執行における法令・定款違反または著しい不当性の有無をチェックすると共に業務の有効性・効率性を担保すべく、コーポレート・ガバナンスに係る様々なテーマにつき審議しております。

なお、監査機能の強化のため、監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役を選任しており、また、外部監査人と連繋を密にして、効率的な監査を進めることにより、監査機能の充実を図っております。

(2) 監査室

社長直轄の監査室（専従者2名）は、グループ企業を含めた業務活動全般に関し内部監査を実施し、業務執行の適法性及び妥当性並びに業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その改善に向けて助言・提言並びに指導・支援を行っております。

(3) 外部監査人及び監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計監査人として明治監査法人を選任しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。また、第67期より適用される金融商品取引法に基づく内部統制監査につきましても、同監査法人が実施する予定です。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

最近の連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：堀江 清久（連続監査年数は21年）、来田 弘一郎

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては2名選任しており、うち1名は親会社出身であり、他の1名は元大学教授で税理士の資格を有しております。なお、当社と当該社外監査役との間に、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りであります。

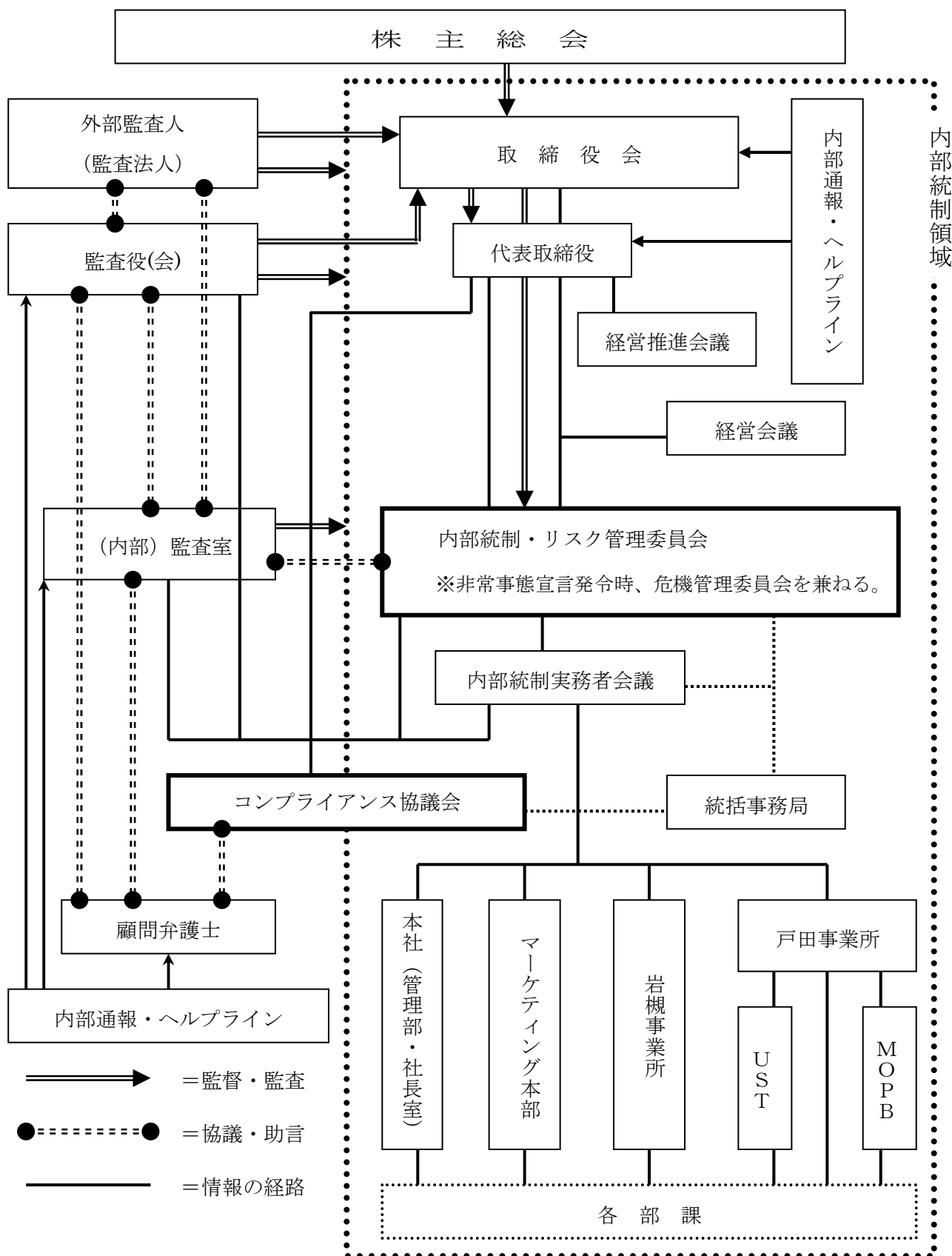
区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	53,643	3	13,801	10	67,444

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額16,732千円があります。

5) 監査報酬の内容

当事業年度において明治監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 一千円

当社グループのコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりです。



- (注) 1. 平成20年4月1日付で三洋電機株式会社より買収いたしましたマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社は、岩槻事業所（技術生産本部）の管轄となります。
2. 平成20年5月1日付組織変更により、マーケティング本部は営業本部に、岩槻事業所は技術生産本部に改編されました。

③内部統制・リスク管理システムに関する基本的考え方

当社グループは、内部統制・リスク管理システムを、当社グループの事業活動を支援する4つの目的、すなわち、①業務の有効性と効率性の向上、②財務報告の信頼性の確保、③事業活動に関わる法令等の遵守、④会社資産の保全、を達成するために社長が構築する、社長が業務執行組織を統制する体制と仕組みが業務に組み込まれ、当社グループの業務に従事する全ての者によって遂行されるプロセスであり、6つの基本要素、すなわち、①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応、から構成されると考えております。そして、そのシステムは、当社グループの経営理念に基づく経営目的を達成するため、倫理・行動規範及びコーポレート・ガバナンスに関する基本指針に従い、取締役会の監督の下で構築・整備され、適切に運用されるべきものであると考えております。

1) 内部統制・リスク管理体制の整備状況

平成21年3月期よりの内部統制報告制度の実施を前に、内部統制・リスク管理システムの充実・強化を主たる目的としたコーポレート・ガバナンスに係る規程及び体制の整備を進め、平成20年4月1日より、新体制の運用をスタートいたしました。

(1) 規程体系の整備

「経営理念」及び「経営目的」の下、「経営方針」及び「行動指針」並びに「倫理・行動規範」に由来し定款に立脚する、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する根本規範として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本指針」を策定いたしました。当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本的枠組みは、この指針並びにこの指針に基づき策定された「内部統制原則」及び「リスク管理原則」の下で構築され、「内部統制・リスク管理委員会」が、当社取締役会の委任の下、これを統括いたします。

(2) 組織体制の整備

・コンプライアンス協議会

当社グループにおけるコンプライアンス、CSR対応等の現状・課題等につき、監査機関等を交え様々な視点から協議し、必要に応じ、取締役会に勧告する権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置いたしました。

・内部統制・リスク管理委員会

取締役会の委任に基づき、当社グループにおける内部統制・リスク管理全般を統括し、これに関する一切の責任と権限を有する組織として、内部統制・リスク管理委員会を設置いたしました。

・内部統制実務者会議

内部統制・リスク管理委員会の指揮命令の下、当社グループにおける内部統制及びリスク管理に関する、同委員会における決定事項及び関連業務を執行する組織として、内部統制実務者会議を設置いたしました。また、コーポレート・ガバナンスに関する企画・調査・分析等を行うため、同会議委員等で構成される、対象分野別の分科会を設置いたしました。

・コーポレート・ガバナンス統括事務局

コンプライアンス協議会、並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議の事務局を兼ね、会議の運営を担当する組織として、コーポレート・ガバナンス統括事務局を設置いたしました。

2) 内部統制システムの整備に関する決定

当社（以下、MOPとする。）取締役会は、法令の定めに従い、内部統制システムの整備に関し、以下の通り決定しております。（平成20年3月21日改定を決定）

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 倫理的規範の尊重を基礎とし、これを包含する法令等遵守（以下、コンプライアンスとする。）を業務遂行上の最重要課題のひとつと位置づけ、これを達成すべく、取締役、及び使用人その他の従業員（以下、使用人等とする。）に法令、定款、社内規程等の遵守を求め、これを徹底する。

2) MOPグループにおけるコンプライアンスの取り組みは、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針の下、内部統制・リスク管理委員会が統括する。

3) 内部統制・リスク管理委員会が統括する内部統制・リスク管理システムから独立した、取締役会に対して勧告権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置する。

4) コンプライアンス協議会は、MOPグループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応の現状・課題等につき、様々な視点から協議し、連結グループ会社を含むコンプライアンス体制の整備、及びその有効性の維持・向上を目的とする。

5) 取締役及び使用人等を対象に、コンプライアンス意識を徹底・向上させるための研修等を実施する。

6) 内部統制・リスク管理委員会は、内外の各種法令の制定改廃について、法務担当部署及び関係各部門に、適宜、調査研究を実施せしめ、その結果を関係部署に周知徹底する。

- 7) 財務情報等、株主、投資者をはじめとするステークホルダーに対する会社情報の提供については、法令及び金融商品取引所の定める規則に従い適時かつ適切に開示すると共に、重要事実の管理と内部者取引の防止を徹底する。
 - 8) 取締役及び使用人等の職務執行におけるコンプライアンスの状況について、コーポレート・ガバナンス体制の下で日常的に相互監視を行うと共に、定期的にその遵守状況を確認する。
 - 9) コンプライアンス違反に関する報告・相談ルートとして、匿名性を担保して利用できる仕組みである内部通報制度（ヘルプライン）を設ける。
 - 10) コンプライアンス違反に該当する事案については、原則として内部統制・リスク管理委員会がその対策を統括し、違反行為を犯した者に対しては、就業規則第38条に基づく懲戒処分も含め、厳正に対処する。
 - 11) 代表取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスを確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらにその改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
 - 12) 監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等の職務執行における法令、定款、社内規程等の遵守状況を監視・監督する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 取締役会の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、管理部門長を責任者と定め、以下に例示する文書及びその関連資料その他、事業遂行に係る各種の機密事項、個人情報等を含む、職務執行に係る重要情報（電磁的記録を含む）を正確かつ適切に記録し、法令、定款及び社内規程等に従い、文書又は電磁的記録により、権限を有する者が容易に検索し閲覧できる状態で保存し管理する。なお、取締役会の職務の執行には、使用人等を用いた職務執行も含まれる。
 - ①株主総会議事録
 - ②取締役会議事録
 - ③取締役会の諮問委員会議事録
 - ④その他の各種会議体の議事録
 - ⑤取締役を決裁者とする稟議書その他社内申請書
 - ⑥取締役を署名者又は押印者とする契約書
 - ⑦会計帳簿、計算書類、伝票
 - ⑧官公庁その他公的機関、金融商品取引所に提出した書類の写し
 - ⑨その他、営業上、技術上の機密情報を含む、事業遂行に係る重要情報
 - 2) 前項各号に定める文書等情報については、文書管理規程等の社内規程の定めに従い、適切に保管し管理するものとし、取締役及び監査役並びに法令定款等に基づく権限を有する者は、これらの文書情報等を所定の手続きに従い、速やかに閲覧できるものとする。
 - 3) 情報セキュリティ方針、IT 管理規程、その他情報システム関連規程を定め、取締役会の職務執行に関する電子情報の適切な保管及び管理を図る。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 損失の危険を、経営目的並びに事業計画の達成を阻害しMOPグループに損失をもたらす事象が発生する可能性（以下、リスクとする。）と定義し、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針並びに内部統制原則及びリスク管理原則の下で内部統制・リスク管理委員会が統括する、リスク管理の全社的な体制を構築し、事業活動に係る多種多様な定量的・定性的なリスクを、一元的に管理する。
 - 2) 内部統制・リスク管理委員会の下、内部統制実務者会議を中核として、監査室の支援と指導を得つつ、全社的リスク管理体制を整備し運用する。
 - 3) 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制については、内部統制・リスク管理委員会が統括する全社的リスク管理体制の中にこれを位置づけ、整備し運用する。
 - 4) 内部統制・リスク管理委員会は、内部統制原則及びリスク管理原則に従い定めた内部統制単位でリスクを識別・評価し、これを統制する。
 - 5) 取締役及び使用人等は、決裁権限規程及び決裁権限表に基づき付与された決裁権限の種類と範囲に従い業務を執行し、これに伴うリスクを管理する。
 - 6) リスク管理における情報システムの重要性を正しく認識し、IT インフラの整備と活用によって、リスクを適切かつ有効に管理する。
 - 7) 代表取締役社長は、法令に従い、事業年度毎に内部統制報告書を作成し、会計監査人による監査証明を受けた上で、これを有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する。
 - 8) リスク管理原則に定める非常事態が発生した場合には、リスク管理原則の定めに従い、代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会が、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する機関である危機管理委員会を兼ねるものとする。
 - 9) 反社会的勢力による経営活動への関与あるいは被害の防止に関する体制の整備及びその運用については、内部統制・リスク管理委員会がこれを統括する。

4. 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

1) 組織体制の構築

取締役の職務執行を効率的に行うため、以下の組織体制を構築し運用する。

- ・取締役会：実質的な討議を可能とする人数による取締役会を設置し、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に決定すると共に、取締役及び代表取締役社長の職務執行が、業務の効率性及び有効性の確保を含め適正に行われていることにつき監督する。
- ・経営推進会議：代表取締役社長以下取締役を主な構成員とする経営推進会議を毎週開催し、経営戦略に係る重要議題等につき協議し、取締役会の機能を強化し経営効率を向上せしめる。
- ・経営会議：取締役、常勤監査役、各部門長によって構成される経営会議を設置し、取締役会議案に関する事前審議を行うと共に、各部門より業績・各種施策に関する報告を受け、それに対する施策につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化する。
- ・監査室：代表取締役社長直轄の監査室は、内部監査によって、業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらに、その改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
- ・監査役会：監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等による業務執行の有効性・効率性の確保を監視する。
- ・内部統制・リスク管理委員会：内部統制及びリスク管理の体制を構築し、これを適切に運用することを通じて、取締役による職務執行の効率性と有効性を担保する。

2) 決裁権限の明確化

職務執行については、業務分掌規程及び組織図に従い、決裁権限規程及び決裁権限表に定める一定の権限を付与した上で、現場の実情を正しく踏まえ、効率的かつ有効に、これを執行する。

3) 経営計画の策定

中期経営計画及び年度事業計画を策定し、それに沿った事業戦略及び経営諸施策の推進・実施を行うと共に、その進捗状況を取締役会にて定期的に検証することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

4) 情報システムの整備

経営意思決定及び経営管理並びに業務執行に係るITインフラを整備し、これを最大限に活用することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

5. 当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 関係会社につき、自律的経営を原則とした上で、管理の責任者を設け、出資者としての法的または契約上の権利に基づき、次の通り関係会社に対し適切な管理・監督を行う。

- ①個々の関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持する。
- ②関係会社の取締役に対し、適切な水準の社内規程等を整備・運用するよう求める。
- ③関係会社の役員に対し、事業報告・財務報告・監査報告などの関係会社の重要事項についての報告を求める。
- ④関係会社役員を選解任・剰余金処分などの決議事項につき、出資者として適切な意思表示を行う。

- 2) リスク管理原則に基づき、その関係会社の重要なリスクの存在を識別・測定し、これに対応するための継続的な統制を行う。

- 3) 親会社等と緊密なコミュニケーションと協力関係を保ちながらも、事業活動及び経営判断において親会社等からの独立性を確保し、機動的な意思決定による事業の一層の発展を図る。

- 4) MOP関係会社及び親会社の役員及び使用人等は、MOPの役員及び使用人等に関しコンプライアンス違反又はその疑いのある行為を発見した場合、あるいはMOPの役員及び使用人等よりコンプライアンス違反行為又はその疑いのある行為の実行を要求された場合は、MOPの内部通報制度（ヘルプライン）を利用することができる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人等を置くことが必要であると認めたとき、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査室に協力を求めることができる。これを受け監査室は、監査役及び監査役会と緊密な連携を保ち、監査役による監査を効率的かつ有効なものとするべく協力する。
- 2) 監査役は、監査室以外の社内各部門に対しても、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査への協力を求めることができる。
- 3) 監査役が指名した、その職務を補助すべき使用人等の異動、懲戒等については、その決定に先立ち、監査役会と協議しなければならない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は、経営に係る重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議その他の重要な会議及び委員会に出席することができる。
 - 2) 監査役には主要な稟議書その他社内の重要文書が回付され、又、監査役の要請があれば、遅滞なく当該文書・資料等を提供する。
 - 3) 監査役は、コンプライアンス協議会の委員として、代表取締役社長、その他の取締役、管理部門長等との協議を定期的実施し、また、使用人等も含め執行部側から、必要とする事項につき報告を求めることができる。
 - 4) 取締役は、会社に著しい損害若しくは影響を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、監査役に報告しなければならない。
 - 5) 使用人等は、コンプライアンス違反等に関し、内部通報制度（ヘルプライン）等を通じ、監査役に報告・相談することができる。
 - 6) 監査役は、関係会社の管理状況に関する監査を行う場合、関係会社の役員及び使用人等に対し協力を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、監査役監査基準及び監査役監査規程を理解し、監査役監査の重要性・有用性を十分認識すると共に、監査役監査を実効的ならしめるべく、必要な環境整備を行う。
 - 2) 監査役は会計監査人と、互いの監査業務の品質及び効率を高めるため、相互の協議に基づき、緊密な連携を図らなければならない。
 - 3) 監査役は、その職務に関し、各分野における社外の専門家と協議することができる。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,936,598		4,557,162	
2. 受取手形及び売掛金	※1		3,688,460		2,437,491	
3. 有価証券			12,365		12,416	
4. たな卸資産	※1		1,691,144		1,750,966	
5. 繰延税金資産			12,951		15,971	
6. その他			564,291		140,308	
貸倒引当金			△10,861		△10,144	
流動資産合計			9,894,949	90.1	8,904,172	89.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		865,935		848,187		
減価償却累計額		515,562	350,373	526,008	322,178	
(2) 機械装置及び運搬具		1,264,083		1,223,294		
減価償却累計額		1,074,637	189,445	1,032,481	190,812	
(3) 工具器具備品		1,028,776		1,039,155		
減価償却累計額		945,076	83,700	932,814	106,341	
(4) 土地			3,449		3,449	
(5) 建設仮勘定			3,181		2,659	
有形固定資産合計			630,151	5.8	625,442	6.3
2. 無形固定資産			12,917	0.1	7,245	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			152,730		22,730	
(2) 長期貸付金	※1		600,543		594,879	
(3) 繰延税金資産			16,777		16,495	
(4) その他			493,380		593,274	
貸倒引当金			△825,055		△824,989	
投資その他の資産合計			438,376	4.0	402,389	4.0
固定資産合計			1,081,445	9.9	1,035,076	10.4
資産合計			10,976,395	100.0	9,939,249	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,301,157		1,947,765	
2. 短期借入金	※1※3	585,352		514,285	
3. 未払法人税等		28,650		23,854	
4. 賞与引当金		61,738		59,106	
5. その他		277,925		224,557	
流動負債合計		4,254,823	38.8	2,769,569	27.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1※3	1,630,207		1,028,571	
2. 退職給付引当金		505,050		436,197	
3. 役員退職慰労引当金		—		20,262	
4. その他		63,950		60,950	
固定負債合計		2,199,207	20.0	1,545,980	15.6
負債合計		6,454,031	58.8	4,315,549	43.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,958,747	36.0	3,958,747	39.8
2. 利益剰余金		217,962	2.0	1,319,254	13.3
3. 自己株式		△27,440	△0.2	△29,202	△0.3
株主資本合計		4,149,268	37.8	5,248,799	52.8
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		373,094	3.4	374,900	3.8
評価・換算差額等合計		373,094	3.4	374,900	3.8
純資産合計		4,522,363	41.2	5,623,699	56.6
負債純資産合計		10,976,395	100.0	9,939,249	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,336,982	100.0		12,304,609	100.0
II 売上原価	※2		12,255,475	75.0		8,845,291	71.9
売上総利益			4,081,506	25.0		3,459,318	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1※2		2,786,126	17.1		2,280,182	18.5
営業利益			1,295,380	7.9		1,179,135	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,740			23,339		
2. 受取配当金		3,913			705		
3. 為替差益		17,126			—		
4. 持分法による投資利益		49,829			—		
5. 固定資産賃貸料		41,190			41,194		
6. 償却債権取立益		—			12,000		
7. その他		127,845	247,646	1.5	25,527	102,765	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		214,698			47,445		
2. 固定資産賃借料		37,872			37,872		
3. 為替差損		—			102,343		
4. 金融機関手数料		—			36,000		
5. その他		51,039	303,610	1.8	66,783	290,443	2.3
経常利益			1,239,415	7.6		991,457	8.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,960,615			—		
2. 投資有価証券売却益		559,495			299,000		
3. 貸倒引当金戻入益		413,520			1,773		
4. 債務免除益		5,921,546			—		
5. その他		263,294	9,118,473	55.8	—	300,773	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※4						
1. 固定資産売却損		—			4,893		
2. 貸倒引当金繰入額		558,553			—		
3. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	558,553	3.4	35,550	40,443	0.3
税金等調整前当期純利益			9,799,335	60.0		1,251,787	10.2
法人税、住民税及び事業 税		85,984			154,464		
法人税等調整額		1,693	87,677	0.5	△3,969	150,494	1.2
当期純利益		9,711,658	59.5		1,101,292	9.0	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,958,772	△11,468,840	△23,935	△8,534,004
連結会計年度中の変動額				
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		—
新株の発行	2,999,975			2,999,975
当期純利益		9,711,658		9,711,658
自己株式の取得			△3,505	△3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高		△24,855		△24,855
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	999,975	11,686,803	△3,505	12,683,272
平成19年3月31日 残高（千円）	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	223,517	424,895	648,413	△7,885,590
連結会計年度中の変動額				
資本の減少				—
新株の発行				2,999,975
当期純利益				9,711,658
自己株式の取得				△3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高				△24,855
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△223,517	△51,801	△275,319	△275,319
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△223,517	△51,801	△275,319	12,407,953
平成19年3月31日 残高（千円）	—	373,094	373,094	4,522,363

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		1,101,292		1,101,292
自己株式の取得			△1,761	△1,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	0	1,101,292	△1,761	1,099,530
平成20年3月31日 残高（千円）	3,958,747	1,319,254	△29,202	5,248,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	373,094	373,094	4,522,363
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,101,292
自己株式の取得			△1,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	1,805	1,805	1,805
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,805	1,805	1,101,335
平成20年3月31日 残高（千円）	374,900	374,900	5,623,699

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,799,335	1,251,787
減価償却費		201,884	102,005
事業譲渡損失等引当金の増減額 (減少:△)		△ 4,781,466	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		132,032	△ 825
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 61,163	△ 1,487
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 822,954	△ 68,853
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	20,262
受取利息及び受取配当金		△ 11,654	△ 24,045
為替差損益 (差益:△)		△ 17,126	102,343
持分法による投資利益		△ 49,829	—
支払利息		214,698	47,445
投資有価証券売却益		△ 559,495	△ 299,000
債務免除益		△ 5,921,546	—
固定資産売却益		△ 1,960,615	—
固定資産売却損		—	4,893
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 199,132	1,222,770
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,464,431	△ 115,834
仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 1,104,536	△ 1,340,562
その他		420,060	32,712
小計		△ 2,257,078	933,612
利息及び配当金の受取額		11,489	23,996
利息の支払額		△ 208,717	△ 47,365
法人税等の支払額		△ 91,504	△ 163,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,545,811	747,015

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の新規預入による支出		△ 12,000	△ 40,000
定期預金の解約による収入		56,869	10,000
投資有価証券の売却による収入		492,610	778,800
有形固定資産の取得による支出		△ 169,523	△ 129,744
有形固定資産の売却による収入		4,355,424	—
無形固定資産の売却による収入		40,652	—
貸付金の回収による収入		5,664	5,664
その他		920,408	△ 99,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,690,104	524,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△ 2,392,762	—
長期借入れによる収入		—	1,800,000
長期借入金の返済による支出		△ 3,738,109	△ 2,472,702
新株の発行による収入		2,999,975	—
その他		△ 3,505	△ 1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,134,402	△ 674,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,538	△ 6,970
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		8,352	590,564
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,918,245	3,926,598
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,926,598	4,517,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 3社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. (株)マミヤについては、当連結会計年度中に清算が終了しております。	(イ) 連結子会社の数 3社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。 (株)フルタイムシステムについては、保有株式を売却したことにより関連会社ではなくなりました。	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日									
・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左								

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 ・貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 同左 ・貯蔵品 同左 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追記情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	6～15年									

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度に実施した希望退職による退職者分に相当する会計基準変更時差異の一時償却(660,539千円)を行い、退職給付費用については事業譲渡損失等引当金を充当いたしました。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実行委員会報告第42号)が当連結会計年度から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,814千円、税金等調整前当期純利益は、41,365千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,522,363千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる償却債権取立益は11,000千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>※1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の種類</td> <td style="text-align: right;">期末帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,186,182千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">550,252</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766,434</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む） 2,173,609千円</p>	資産の種類	期末帳簿価額	受取手形及び売掛金	2,186,182千円	たな卸資産	550,252	長期貸付金	30,000	合計	2,766,434	<p>※1</p>
資産の種類	期末帳簿価額										
受取手形及び売掛金	2,186,182千円										
たな卸資産	550,252										
長期貸付金	30,000										
合計	2,766,434										
<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 576,755千円</p>	<p>※2</p>										
<p>※3</p>	<p>※3 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>②当連結会計年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,571千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	①借入総額	1,800,000千円	②当連結会計年度末借入残高		短期借入金	514,285千円	長期借入金	1,028,571千円		
①借入総額	1,800,000千円										
②当連結会計年度末借入残高											
短期借入金	514,285千円										
長期借入金	1,028,571千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 広告宣伝費 235,930千円 従業員給与手当 891,868 賞与引当金繰入額 44,589 退職給付費用 66,961 貸倒引当金繰入額 7,830	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 広告宣伝費 191,439千円 従業員給与手当 784,032 賞与引当金繰入額 49,310 退職給付費用 37,118 試験費 110,715
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 349,324千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,416千円
※3 固定資産売却益の内訳 土地 1,960,615千円	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 371千円 工具器具備品 1,802千円 電話加入権 2,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	38,936	54,545	—	93,481
合計	38,936	54,545	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)2	128	23	—	151
合計	128	23	—	151

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,545千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,431	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	151	15	—	167
合計	151	15	—	167

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,936,598	現金及び預金勘定 4,557,162
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金及び担保預金 Δ 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金及び担保預金 Δ 40,000
現金及び現金同等物 3,926,598	現金及び現金同等物 4,517,162

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,485</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> <td style="text-align: right;">37,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,485</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> <td style="text-align: right;">37,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,485	22,376	37,109	合計	59,485	22,376	37,109	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,485</td> <td style="text-align: right;">36,045</td> <td style="text-align: right;">32,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">127,698</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> <td style="text-align: right;">117,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,184</td> <td style="text-align: right;">45,889</td> <td style="text-align: right;">150,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	36,045	32,440	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	合計	196,184	45,889	150,294
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	59,485	22,376	37,109																										
合計	59,485	22,376	37,109																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	68,485	36,045	32,440																										
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854																										
合計	196,184	45,889	150,294																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,802千円	1年超	27,110千円	合計	37,913千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,703千円	1年超	116,382千円	合計	152,086千円																
1年内	10,802千円																												
1年超	27,110千円																												
合計	37,913千円																												
1年内	35,703千円																												
1年超	116,382千円																												
合計	152,086千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,485千円	減価償却費相当額	10,819千円	支払利息相当額	918千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,985千円	減価償却費相当額	22,463千円	支払利息相当額	3,377千円																
支払リース料	11,485千円																												
減価償却費相当額	10,819千円																												
支払利息相当額	918千円																												
支払リース料	24,985千円																												
減価償却費相当額	22,463千円																												
支払利息相当額	3,377千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はございません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
843,783	559,495	—	429,000	299,000	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	152,730	22,730

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12,365	—	—	—	12,416	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はございません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△796,211	△690,963
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△796,211	△690,963
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	291,160	254,765
(5) 退職給付引当金（3）+（4）（千円）	△505,050	△436,197

（注）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
(1) 勤務費用（千円）	60,616	48,415
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	36,395	36,395
(3) 退職給付費用（千円）	97,011	84,809

（注）簡便法を採用しているため退職給付費用は「（1）勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はおりません。

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,132</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">337,880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,335,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,657</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,043,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,728</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,951</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,777</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.9</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	109,132	貸倒引当金	337,880	退職給付引当金	204,242	賞与引当金	18,100	繰越欠損金	2,335,766	その他	67,657	小計	3,072,780	評価性引当額	△3,043,051	繰延税金資産合計	29,728	流動資産—繰延税金資産	12,951	固定資産—繰延税金資産	16,777	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	0.2	交際費等損金不算入額	0.1	外国税税率差異	△0.5	税務上の繰越欠損金の使用	△0.2	評価性引当額	△38.9	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">83,465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">337,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,398</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,193</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,005,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,694</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,690,767</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,658,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,467</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,971</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,495</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△26.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	83,465	貸倒引当金	337,234	退職給付引当金	176,398	賞与引当金	11,653	役員退職慰労引当金	8,193	繰越欠損金	2,005,127	その他	68,694	小計	2,690,767	評価性引当額	△2,658,299	繰延税金資産合計	32,467	流動資産—繰延税金資産	15,971	固定資産—繰延税金資産	16,495	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等損金不算入額	0.9	外国税税率差異	△2.4	税務上の繰越欠損金の使用	△26.6	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0
たな卸資産評価損	109,132																																																																																
貸倒引当金	337,880																																																																																
退職給付引当金	204,242																																																																																
賞与引当金	18,100																																																																																
繰越欠損金	2,335,766																																																																																
その他	67,657																																																																																
小計	3,072,780																																																																																
評価性引当額	△3,043,051																																																																																
繰延税金資産合計	29,728																																																																																
流動資産—繰延税金資産	12,951																																																																																
固定資産—繰延税金資産	16,777																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	0.2																																																																																
交際費等損金不算入額	0.1																																																																																
外国税税率差異	△0.5																																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	△0.2																																																																																
評価性引当額	△38.9																																																																																
その他	△0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																																																																																
たな卸資産評価損	83,465																																																																																
貸倒引当金	337,234																																																																																
退職給付引当金	176,398																																																																																
賞与引当金	11,653																																																																																
役員退職慰労引当金	8,193																																																																																
繰越欠損金	2,005,127																																																																																
その他	68,694																																																																																
小計	2,690,767																																																																																
評価性引当額	△2,658,299																																																																																
繰延税金資産合計	32,467																																																																																
流動資産—繰延税金資産	15,971																																																																																
固定資産—繰延税金資産	16,495																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	0.3																																																																																
交際費等損金不算入額	0.9																																																																																
外国税税率差異	△2.4																																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	△26.6																																																																																
その他	△0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,399,803	3,177,936	759,241	16,336,982	—	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,399,803	3,177,936	759,241	16,336,982	—	16,336,982
営業費用	11,101,871	2,872,856	1,066,874	15,041,602	—	15,041,602
営業利益又は営業損失(△)	1,297,932	305,080	△307,632	1,295,380	—	1,295,380
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,233,234	2,743,160	—	10,976,395	—	10,976,395
減価償却費	53,179	62,270	86,433	201,884	—	201,884
資本的支出	64,085	67,580	39,087	170,753	—	170,753

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,780,713	3,523,896	12,304,609	—	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,780,713	3,523,896	12,304,609	—	12,304,609
営業費用	8,092,084	3,033,389	11,125,473	—	11,125,473
営業利益	688,628	490,507	1,179,135	—	1,179,135
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,090,670	2,848,579	9,939,249	—	9,939,249
減価償却費	42,075	59,930	102,005	—	102,005
資本的支出	47,697	82,270	129,967	—	129,967

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、薄膜膜厚計、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

2. 当社グループは、平成18年9月1日に業績不振が続いた光学機器事業部門の事業譲渡を実行し、同部門より完全に撤退いたしました。この結果、当連結会計年度は、光学機器事業はなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,892,801	629,202	1,814,978	16,336,982	—	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	524	1,241,820	71,844	1,314,189	(1,314,189)	—
計	13,893,325	1,871,023	1,886,822	17,651,172	(1,314,189)	16,336,982
営業費用	12,839,317	1,780,908	1,717,070	16,337,295	(1,295,693)	15,041,602
営業利益	1,054,008	90,115	169,752	1,313,876	(18,496)	1,295,380
II. 資産	8,793,707	1,000,534	1,599,389	11,393,632	(417,237)	10,976,395

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,390,007	708,954	2,205,648	12,304,609	—	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,648,435	47,637	1,696,072	(1,696,072)	—
計	9,390,007	2,357,389	2,253,285	14,000,682	(1,696,072)	12,304,609
営業費用	8,704,420	2,219,654	1,889,179	12,813,253	(1,687,779)	11,125,473
営業利益	685,586	137,735	364,106	1,187,428	(8,292)	1,179,135
II. 資産	7,768,344	882,512	1,577,938	10,228,795	(289,546)	9,939,249

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,596,297	373,469	876,392	49,220	2,895,380
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	16,336,982
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	2.3	5.3	0.3	17.7

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,789,776	291,626	892,333	33,280	3,007,016
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,304,609
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.5	2.4	7.2	0.3	24.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、シンガポール

その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱データ・アート	東京都渋谷区	200百万円	電子機器 事業	被所有 直接 58.9%	兼任 3名	—	当社銀行借入に対する債務被保証	1,800,000	—	1,542,857

（注）銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	48円46銭	1株当たり純資産額	60円27銭
1株当たり当期純利益金額	145円58銭	1株当たり当期純利益金額	11円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	9,711,658	1,101,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,711,658	1,101,292
期中平均株式数(株)	66,712,350	93,321,458

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	585,352	514,285	1.905	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,630,207	1,028,571	1.905	平成23年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,215,559	1,542,857	1.905	—

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,285	514,285	—	—

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,820,910		4,547,556
2. 受取手形			1,058,968		68,119
3. 売掛金	※1		2,186,182		1,915,695
4. 有価証券			12,365		12,416
5. 製品	※1		262,756		236,804
6. 原材料	※1		109,776		105,718
7. 仕掛品	※1		190,042		93,084
8. 前払費用			54,069		44,504
9. 未収入金	※2		527,842		240,601
10. その他			28,088		229
貸倒引当金			△10,456		△8,923
流動資産合計			8,240,545	88.7	7,255,809
87.9					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		143,746		145,592	
減価償却累計額		63,649	80,097	71,022	74,569
2. 構築物		17,475		17,475	
減価償却累計額		13,504	3,971	14,002	3,473

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 機械及び装置		130,545		130,545		
減価償却累計額		88,997	41,547	97,143	33,401	
4. 車輛運搬具		10,078		4,229		
減価償却累計額		9,011	1,066	3,917	311	
5. 工具器具及び備品		294,167		320,935		
減価償却累計額		230,687	63,480	239,522	81,413	
6. 土地			3,449		3,449	
7. 建設仮勘定			—		222	
有形固定資産合計			193,612		196,842	2.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			7,991		5,135	
2. 電話加入権			4,306		1,586	
無形固定資産合計			12,297		6,722	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			152,730		22,730	
2. 関係会社株式			469,215		469,215	
3. 出資金			24,010		24,010	
4. 長期貸付金	※1		600,543		594,879	
5. 長期延滞債権	※2		1,664,565		1,445,350	
6. 長期前払費用			5,035		4,313	
7. ゴルフ会員権			282,666		290,558	
8. 差入保証金			169,814		262,710	
9. その他			5,337		5,331	
貸倒引当金			△2,533,096		△2,327,554	
投資その他の資産合計			840,821		791,544	9.6
固定資産合計			1,046,732		995,108	12.1
資産合計			9,287,277		8,250,918	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	2,223,128		800,104	
2. 買掛金		1,186,960		1,196,039	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1※4	585,352		514,285	
4. 未払金		156,325		130,177	
5. 未払費用		27,201		15,651	
6. 未払法人税等		14,097		18,590	
7. 前受金		256		—	
8. 預り金		4,665		7,209	
9. 前受収益		6,250		3,604	
10. 賞与引当金		44,759		28,817	
11. その他		7,549		21,032	
流動負債合計		4,256,545	45.8	2,735,511	33.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1※4	1,630,207		1,028,571	
2. 退職給付引当金		505,050		436,197	
3. 役員退職慰労引当金		—		20,262	
4. その他		63,950		60,950	
固定負債合計		2,199,207	23.7	1,545,980	18.7
負債合計		6,455,752	69.5	4,281,492	51.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			3,958,747 42.6		3,958,747 48.0
2. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,099,781		39,881	
利益剰余金合計			△1,099,781 △11.8		39,881 0.5
3. 自己株式			△27,440 △0.3		△29,202 △0.4
株主資本合計			2,831,524 30.5		3,969,425 48.1
純資産合計			2,831,524 30.5		3,969,425 48.1
負債及び純資産合計			9,287,277 100.0		8,250,918 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高			13,768,322	100.0		9,390,007	100.0
II 売上原価	※3						
1. 製品期首たな卸高		1,833,327			262,756		
2. 当期製品製造原価		10,924,028			7,257,044		
計		12,757,356			7,519,800		
3. 製品期末たな卸高		262,756			236,804		
4. 他勘定へ払出高	※1	1,737,950	10,756,649	78.1	21,365	7,261,631	77.3
売上総利益			3,011,673	21.9		2,128,376	22.7
III 販売費及び一般管理費	※2※3		1,956,960	14.2		1,442,789	15.4
営業利益			1,054,712	7.7		685,586	7.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,919			40,309		
2. 受取配当金	※4	67,853			148,675		
3. 固定資産賃貸料		42,610			41,194		
4. 外国為替差益		11,903			—		
5. その他		38,000	166,287	1.2	42,717	272,897	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		213,629			46,141		
2. 固定資産賃借料		37,872			37,872		
3. 外国為替差損		—			50,264		
4. 金融機関手数料		—			36,000		
5. その他		50,921	302,423	2.2	18,621	188,900	2.0
経常利益			918,577	6.7		769,583	8.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	1,960,732			—		
2. 投資有価証券売却益		576,009			299,000		
3. 貸倒引当金戻入益		453,719			115,067		
4. 債務免除益		5,921,546			—		
5. 事業譲渡損失等引当金戻入益		237,117			—		
6. その他		9,235	9,158,360	66.5	—	414,067	4.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※6	—			4,893		
2. 貸倒引当金繰入額		558,553			—		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	558,553	4.1	35,550	40,443	0.4
税引前当期純利益			9,518,383	69.1		1,143,207	12.2
法人税、住民税及び事業税		4,429			3,544		
法人税等調整額		—	4,429	0.0	—	3,544	0.0
当期純利益			9,513,954	69.1		1,139,663	12.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費		8,590,755		79.4	5,769,113		80.5
労務費		750,368		6.9	688,388		9.6
(賞与引当金繰入額)		(14,308)			(10,740)		
外注加工費		1,202,077		11.1	433,211		6.1
経費		276,824		2.6	269,373		3.8
(減価償却費)		(42,341)			(27,807)		
当期総製造費用			10,820,027	100.0		7,160,086	100.0
期首仕掛品たな卸高			294,083			190,042	
計			11,114,110			7,350,129	
他勘定振替高	※		39			—	
期末仕掛品たな卸高			190,042			93,084	
当期製品製造原価			10,924,028			7,257,044	

※他勘定振替高
部品等の廃棄であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,958,772	△12,613,736	△12,613,736	△23,935	△9,678,900
事業年度中の変動額					
資本の減少	△2,000,000	2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975				2,999,975
当期純利益		9,513,954	9,513,954		9,513,954
自己株式の取得				△3,505	△3,505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 (千円)	999,975	11,513,954	11,513,954	△3,505	12,510,424
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,958,747	△1,099,781	△1,099,781	△27,440	2,831,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	223,517	223,517	△9,455,382
事業年度中の変動額			
資本の減少			-
新株の発行			2,999,975
当期純利益			9,513,954
自己株式の取得			△3,505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△223,517	△223,517	△223,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	△223,517	△223,517	12,286,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	-	-	2,831,524

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,958,747	△1,099,781	△1,099,781	△27,440	2,831,524	2,831,524
事業年度中の変動額						
当期純利益		1,139,663	1,139,663		1,139,663	1,139,663
自己株式の取得				△1,761	△1,761	△1,761
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	1,139,663	1,139,663	△1,761	1,137,901	1,137,901
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,958,747	39,881	39,881	△29,202	3,969,425	3,969,425

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・仕掛品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建 物 8～38年 機械及び装置 10～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 建 物 8～38年 機械及び装置 10～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追記情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) _____

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (545,925千円) については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、当事業年度に実施した希望退職による退職者分に相当する会計基準変更時差異の一時償却 (174,777千円) を行い、退職給付費用については事業譲渡損失等引当金を充当いたしました。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (545,925千円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実行委員会報告第42号) が当事業年度から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,814千円、税引前当期純利益は、41,365千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,831,524千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権」は、資産総額の100分の1を超えているため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権」は287,666千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
※1. 担保に供している資産及び担保されている債務		※1.	
資産の種類	期末帳簿価額 (千円)		
売掛金	2,186,182		
製品	262,756		
原材料	109,776		
仕掛品	190,042		
長期貸付金	30,000		
合計	2,778,757		
担保付債務			
長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) (千円)	2,173,609		
※2. 関係会社に対する債権債務		※2. 関係会社に対する債権債務	
未収入金	130,159千円	未収入金	177,295千円
長期延滞債権	1,660,585千円	長期延滞債権	1,441,430千円
※3. 期末日満期手形		※3.	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
支払手形	576,755千円		
※4.		※4. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。	
		なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。	
		(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）	
		①借入総額	1,800,000千円
		②当事業年度末借入残高	
		一年以内に返済予定の	
		長期借入金	514,285千円
		長期借入金	1,028,571千円
		③財務制限条項	
		各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。	
		各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	128	23	—	151
合計	128	23	—	151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	151	15	—	167
合計	151	15	—	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,485</td> <td>22,376</td> <td>37,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,485</td> <td>22,376</td> <td>37,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,485	22,376	37,109	合計	59,485	22,376	37,109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,485</td> <td>36,045</td> <td>32,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>9,844</td> <td>117,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,184</td> <td>45,889</td> <td>150,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	36,045	32,440	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	合計	196,184	45,889	150,294
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	59,485	22,376	37,109																										
合計	59,485	22,376	37,109																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	68,485	36,045	32,440																										
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854																										
合計	196,184	45,889	150,294																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,802千円	1年超	27,110千円	合計	37,913千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,703千円	1年超	116,382千円	合計	152,086千円																
1年内	10,802千円																												
1年超	27,110千円																												
合計	37,913千円																												
1年内	35,703千円																												
1年超	116,382千円																												
合計	152,086千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>918千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,485千円	減価償却費相当額	10,819千円	支払利息相額	918千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>3,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,985千円	減価償却費相当額	22,463千円	支払利息相額	3,377千円																
支払リース料	11,485千円																												
減価償却費相当額	10,819千円																												
支払利息相額	918千円																												
支払リース料	24,985千円																												
減価償却費相当額	22,463千円																												
支払利息相額	3,377千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,028,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204,242</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82,550</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,027,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,923</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,607,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	215,558	貸倒引当金	1,028,612	賞与引当金	18,100	退職給付引当金	204,242	たな卸資産評価損	82,550	繰越欠損金	2,027,061	その他	30,923	小計	3,607,049	評価性引当額	△3,607,049	繰延税金資産計	0	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等損金不算入額	0.1	評価性引当額	△40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">944,871</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,398</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,193</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,771</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,693,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,578</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,216</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,129,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△29.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	215,558	貸倒引当金	944,871	賞与引当金	11,653	退職給付引当金	176,398	役員退職慰労引当金	8,193	たな卸資産評価損	46,771	繰越欠損金	1,693,189	その他	32,578	小計	3,129,216	評価性引当額	△3,129,216	繰延税金資産計	0	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等損金不算入額	1.0	税務上の繰越欠損金の使用	△29.1	評価性引当額	△12.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3
関係会社株式評価損	215,558																																																																		
貸倒引当金	1,028,612																																																																		
賞与引当金	18,100																																																																		
退職給付引当金	204,242																																																																		
たな卸資産評価損	82,550																																																																		
繰越欠損金	2,027,061																																																																		
その他	30,923																																																																		
小計	3,607,049																																																																		
評価性引当額	△3,607,049																																																																		
繰延税金資産計	0																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入額	0.1																																																																		
評価性引当額	△40.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																																		
関係会社株式評価損	215,558																																																																		
貸倒引当金	944,871																																																																		
賞与引当金	11,653																																																																		
退職給付引当金	176,398																																																																		
役員退職慰労引当金	8,193																																																																		
たな卸資産評価損	46,771																																																																		
繰越欠損金	1,693,189																																																																		
その他	32,578																																																																		
小計	3,129,216																																																																		
評価性引当額	△3,129,216																																																																		
繰延税金資産計	0																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	0.3																																																																		
交際費等損金不算入額	1.0																																																																		
税務上の繰越欠損金の使用	△29.1																																																																		
評価性引当額	△12.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	30円34銭	1株当たり純資産額	42円54銭
1株当たり当期純利益金額	142円55銭	1株当たり当期純利益金額	12円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	9,513,954	1,139,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,513,954	1,139,663
期中平均株式数(株)	66,740,650	93,321,458

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	143,746	1,845	—	145,592	71,022	7,372	74,569
構築物	17,475	—	—	17,475	14,002	498	3,473
機械及び装置	130,545	—	—	130,545	97,143	8,145	33,401
車輛運搬具	10,078	—	5,848	4,229	3,917	268	311
工具器具及び備品	294,167	45,786	19,018	320,935	239,522	26,051	81,413
土地	3,449	—	—	3,449	—	—	3,449
建設仮勘定	—	46,188	45,966	222	—	—	222
有形固定資産計	599,463	93,821	70,833	622,450	425,608	42,336	196,842
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	15,140	10,004	2,856	5,135
電話加入権	—	—	—	1,586	—	—	1,586
無形固定資産計	—	—	—	16,726	10,004	2,856	6,722
長期前払費用	9,941	461	4,021	6,380	2,067	1,183	4,313
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産は資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,543,552	2,227	—	209,302	2,336,477
賞与引当金	44,759	28,817	44,759	—	28,817
役員退職慰労引当金	—	41,365	21,103	—	20,262

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、為替の変動による対象債権の減少92,182千円、一括評価の洗い替え差額3,659千円、対象債権の回収113,461千円による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額 (千円)
現金		44,024
預金	当座預金	2,025,990
	普通預金	21,936
	定期預金	2,438,423
	別段預金	1,057
	外貨預金	16,123
小計		4,503,531
合計		4,547,556

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
吉原鉄道工業 (株)	36,318
(株) イオンスポーツ	7,532
アート印刷 (株)	6,105
(株) トキワ	5,530
(株) アルペン	5,244
その他	7,388
合計	68,119

(b) 期日別内訳

期日別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	合計
金額 (千円)	19,528	20,484	18,181	9,925	68,119

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コスモ・イーシー (株)	1,134,716
日本ゲームカード (株)	430,183
サン・コスモス (株)	199,219
(株) データ・アート	49,910
(株) エー・エム・シー	19,921
その他	81,743
合計	1,915,695

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
	(千円)		(千円)
前期末残高 (A)	2,186,182	月平均発生高	
当期発生高 (B)	9,855,538	($\frac{B}{12} = E$)	821,294
当期回収高 (C)	10,126,024	月平均売掛金残高	
当期末残高 (A+B-C=D)	1,915,695	($\frac{A+D}{2} = F$)	2,050,939
回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	84.1 %	平均滞留期間 ($\frac{F}{E}$)	2.5 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品

相手先	金額 (千円)
電子機器	176,096
スポーツ	60,708
合計	236,804

(ホ) 原材料

相手先	金額 (千円)
電子機器	91,172
スポーツ	14,545
合計	105,718

(ヘ) 仕掛品

相手先	金額 (千円)
電子機器	87,128
スポーツ	5,956
合計	93,084

(二) 固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	469,215
合計	469,215

(ロ) 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株) ジェイビー	558,333
その他	36,546
合計	594,879

(ハ) 長期延滞債権

相手先	金額 (千円)
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d.	1,441,430
その他	3,920
合計	1,445,350

(三) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) 日本コンラックス	244,544
アスカ電子 (株)	96,347
マミヤ・オプティカル・セキュリティシステム (株)	54,711
(株) ヨダ	36,842
三洋電機 (株)	28,981
その他	338,676
合計	800,104

(b) 期日別内訳

期日別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	合計
金額 (千円)	262,273	223,818	211,266	102,745	800,104

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
サン・コスモス (株)	657,500
エフ・エス (株)	136,437
(株) 日本コンラックス	94,524
N I 帝人商事 (株)	32,141
アスカ電子 (株)	30,771
その他	244,663
合計	1,196,039

(四) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株) りそな銀行	771, 428 (257, 142)
(株) 足利銀行	428, 571 (142, 857)
商工組合中央金庫	171, 428 (57, 142)
(株) 東京都民銀行	171, 428 (57, 142)
合計	1, 542, 857 (514, 285)

(注) () 内の内書きの数字は1年以内に返済を予定している金額で貸借対照表では、流動負債として表示しております。

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	690, 963
会計基準変更時差異の未処理額	254, 765
合計	436, 197

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はございません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、公告方法に関する定款の定めを、以下のとおり変更することを決議いたしました。

第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故そのほかやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告ホームページURL： <http://www.mamiya-op.co.jp/> (当社ホームページ)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社データ・アートであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

2. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

3. 半期報告書

（第66期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

(第65期事業年度)

平成19年 6月28日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

(第66期事業年度)

平成20年 6月27日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。